

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6044**

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差し上げてさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

第42期 年次報告書

2018年6月1日▶2019年5月31日

[証券コード:6044]

もっと快適、ずっと安心

SANKI SERVICE REPORT

新中期経営計画が始動。環境世紀のリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を。

2019年5月期の総括についてお聞かせください。

株主、投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界において2019年5月期は、設備の維持管理コスト減少のための省エネルギー対策や、突発事故を防ぐ保全メンテナンスに対する関心の高まりが見られました。こうした需要に対応すべく、当社では以前から新トータルメンテナンスシステムの開発に投資を続けており、当期(2020年5月期)の稼働開始を予定しています。

またそのほかの大きな取組みとしましては、中国に続く新たなASEAN地域への進出を目指し、ベトナムにて現地企業との

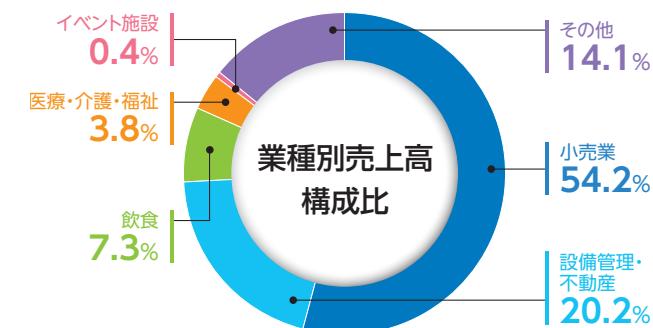
合併会社を設立しました。メンテナンスサービス事業や省エネ事業を提供し、5年後には売上高10億円の事業へと成長させていく予定です。さらに企業PRの一環として、テレビ番組や雑誌へのメディア露出を強化し、企業ブランドの向上に努めました。

こうしたなか、2019年5月期の売上高は110億50百万円(前期比0.9%減)、営業利益は6億52百万円(前期比16.0%減)、経常利益は6億59百万円(前期比15.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億31百万円(前期比18.2%減)となりました。

大手コンビニチェーンをはじめとする当社の主要顧客についての売上高は堅調に増加しているものの、新規のトータルメンテナンス契約の交渉が長期化したことが売上高に影響を与え、また通期で見込んでいた高利益率である省エネ関連

工事の多くが当期以降にずれたことが利益率の低下につながりました。またベトナムにおける合併会社設立や体制強化に対する前向きな投資がコストの増加に影響を与えました。

減収減益となった結果は厳しく受け止めながらも、2020年5月期は、新システムの稼働と積極的な採用活動、将来の飛躍に向けての準備期間と位置付けられます。今後の増収増益の実現に向け、なお一層、真摯に努力を続けてまいります。



代表取締役社長
中島 義兼

企業理念

●理念

- 1 私たちは、技術・サービスの向上と創造を通して社会に貢献します。
- 2 私たちは、お客様第一主義を通してチャレンジ精神を発揮します。
- 3 私たちは、仕事を通して成長し心豊かな人生を築きます。

●ミッション

もっと快適、ずっと安心

ミッションには、私たちがお客様の環境を今よりもっと快適にし、絶えざる安心を提供するという決意と約束が込められています。

●ビジョン

環境世紀のリーディングカンパニーとして、顧客満足のさらなる高みと、働く一人ひとりの人生の充実をめざしながら、当社が提供する価値を世界へと広げていきます。

●行動指針

信頼

- 「約束」 約束を守ることが自分の財産になる。
- 「挨拶」 さわやかな挨拶がさわやかな関係を作る。
- 「対話」 対話によって相手のニーズと心がわかる。
- 「若さ」 挑戦を失わない若さこそ飛躍の源泉である。
- 「技能」 技術・能力でプロとしての評価を得る。

業績ハイライト



Q 新たな企業理念を策定された
目的をお教えてください。

移り変わりの激しい市場環境の変化に柔軟に対応しながらも、進むべき方向を見失うことなく、さらなる成長を続けていくことを目的とし、新たな企業理念の策定を行いました。

創業の原点である「理念」「行動指針」が持つ精神はそのままに、さらに「ミッション」「ビジョン」を加えた4つの要素で構成されています。

「理念」の実現に向け、我々が社会に対して果たすべき「ミッション(使命)」と将来あるべき姿としての「ビジョン(展望)」、それらを実現するための「行動指針」が簡潔にまとめられており、全社員が共有・実現できるようになっています。

新しい企業理念のもと全社が一丸となり、国内だけでなく広く全世界へ永続的に事業価値を発揮し、環境世紀のリーディングカンパニーとして躍進し続けてまいります。

Q 新たにスタートする中期経営計画
についてお聞かせください。

2019年6月より、新たな3カ年を見据えた中期経営計画「変革と持続的成長 SANKI2022」(2020年度～2022年度)をスタートいたします。テーマは変革し続ける市場への対応力の強化と、持続的な成長の実現です。

「経営基盤」強化および「事業成長」実現のため、8つの基本戦略を策定し、またそれらを2つのフェーズに分け、段階的な達成を図ってまいります。

フェーズ1となる2020年度では、今後当社が大きな成長を遂げるための営業基盤の強化を図るべく、サービスエンジニアの社員採用強化や、次世代リーダーの育成、営業体制やIT基盤の強化を遂行します。2021年度から2022年度にかけてのフェーズ2では、変革と持続的成長の実現に向け、空調メンテナンス内製化強化や、設備・工事案件の対応力強化、トータルメンテナンスの更なる品質向上と大口案件のス

ムーズな横展開に注力してまいります。

計画の初年度にあたるフェーズ1では、2019年9月にリリースするシステム関連の償却がスタートすることもあり、営業利益の前期比微減が予想されますが、フェーズ2ではサービスの内製化やシステム投資による生産性向上の成果が顕在化し、売上高・営業利益ともに伸長する見込みです。

中期経営計画の最終年度である2022年度は、売上高150億円、営業利益9.5億円を見込んでいます。

Q 当期の見通しと株主様への
メッセージをお願いいたします。

当期は新中期経営計画がスタートする年度でもあり、これまで開発に力を注いできた新トータルメンテナンスシステムの稼働も予定しています。また当社初の女性取締役が就任し、働き方改革や女性の活躍が加速度的に前進する期になると考えています。

当期の業績の見通しとしましては、売上高121億円(前期比9.5%増)、営業利益6億円(前期比8.1%減)、経常利益5億97百万円(前期比9.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億92百万円(前期比9.1%減)を予定しています。

2019年5月期の配当につきましては、当社では健全な財務構造の維持と積極的な利益還元と並行して取り組むことを基本方針としており、今後の事業展開等を勘案し前期比2円増配の1株あたり30円の配当とさせていただきます。また、株主優待制度は前期と同様、100株以上の保有に対し、1,000円のクオ・カードをお贈りします。

株主、投資家の皆様には、今後とも末永いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新中期経営計画

中期経営計画2022の基本戦略

経営基盤	① 新企業理念の浸透 ●新企業理念を様々なツールで社内に浸透させ、対外的にもPRをしていく ●新企業理念に基づく、社員教育と新規採用を実施し、理念を具現化できる社員を増やす	事業成長	⑤ 新たな環境ビジネスの創出 ●環境・省エネなどのビジネスを他企業とのアライアンスなどを通じて創出し、当社の新たな成長ドライバーにする
	② 人事制度改革 ●労働の価値を雇入要素や時間・経験を中心とした「量」的判断から仕事への期待と成果を中心とする「質」へのシフトを前提とした制度の構築と運用 ●企業理念を具現化する「行動力」を持った社員を生み出す仕組みとして定着させる		⑥ 営業体制の強化 ●法人営業推進部を新設し、提案先の業界構造や課題を分析し、ターゲットを明確化 ●お客様のニーズや課題を的確に捉え、ソリューション活動を推進し、お客様満足度を向上させる
事業成長	③ サービス内製化の強化 ●蓄積された技術力やメンテナンスノウハウを活用し、サービスの内製化による利益率向上を図る ●当社研修センターを活用し、自社メンテナンスエンジニアの短期育成と多能工化を推進する		⑦ 海外事業収益力強化(中国・ベトナム) ●海外事業部を新設し、子会社と合弁会社の経営資源を管理し、最適な資源配分を行う ●また、顧客基盤の開拓やアライアンスを通じた新商材開発など、事業支援を行う
	④ トータルメンテナンスサービスの品質向上 ●コールセンターのオペレーターの教育指導を通じた知識・対応力向上および、管理業務の標準化による多様なサービスメニューを顧客に提供 ●パートナーの新規開拓および、品質管理の強化		⑧ ITシステムの競争力 ●事業拡大を継続し、競合との差別化を図るため、営業基幹システムへの投資を継続実施し、トータルメンテナンスサービスの業務効率化や提案力をさらに向上させていく

3カ年数値目標

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	121億円	133億円	150億円
営業利益	6.0億円	7.2億円	9.5億円
営業利益率	5.0%	5.4%	6.3%
R O E	13.7%	14.9%	17.6%

フェーズ1 (2020年度)

次なる成長のための
営業基盤の強化

- 新企業理念の浸透
- 次世代リーダーの育成
- 自社メンテナンスエンジニアの多能工化
- 内製化強化に伴うエンジニアの採用強化
- 営業体制の強化
- IT基盤の強化
- 人事制度改革

フェーズ2 (2021年度～2022年度)

変革と持続的成長

- 空調内製化の拡大
- 設備、工事案件の対応力強化
- トータルメンテナンスの更なる品質向上
(コールセンター・パートナー品質管理)
- トータルメンテナンスの大口案件の横展開

Topics

1

加速度的に変化する市場を 生き抜く、盤石な企業体制を構築。

事業部門の再編成で、高度な専門性が発揮できる「事業本部」へ。

これまで事業本部は「営業部門」「メンテナンス部門」の2部門体制をとっており、一人の担当者が、修理・定期メンテナンス・機器設備工事・省エネ商材といった多岐にわたる商材の提案やサービス提供が必要とされてきました。

こうした状況を醸成してきた組織体制を抜本的に改革し、「トータルメンテナンス部」「空調保守メンテナンス部」「設備・環境ソリューション部」「メンテナンスサービス部」の4部門に再編成することで、それぞれの部門や担当者が専門性を追求できる環境を実現しました。

この4部門は当社の事業成長を担う重要な部門であり、各部門の専門性を高めながら部門連携を円滑におこなうことにより、当社事業の加速度的な成長が実現できます。



高い経営マインドを持つ「経営管理本部」を実現。

経営管理本部で行う事業戦略の立案は重要な機能であり、高い経営マインドが必要であることから、これまでの管理本部から経営管理本部へと名称を変更しました。

この経営管理本部では、これまで同様に人事・財務・経理・企画・総務・品質管理の役割を果たし、中でも企画部門は、当期から事業企画と経営企画を担うなど、企画機能が強化されました。当期は中期経営計画がスタートすることもあり、計画を力強く牽引する存在となることを期待しています。

設備機器のメンテナンス業界では急速かつ大きな変化が起こっています。そうしたなか、従来の既定路線ではこれ以上の成長は厳しく、さらに今後1年をかけたさらなる組織改革を行いながら、環境世紀のリーディングカンパニーにふさわしい盤石な企業体制を築いていきます。

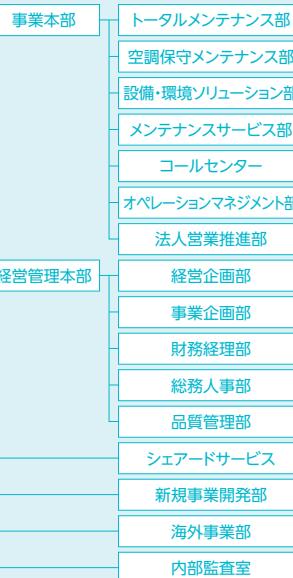
取締役専務執行役員/経営管理本部長

北越 達男



● 第43期組織図

取締役会



Topics

2

ASEANへのさらなる進出を図り、 ベトナム南部に合併会社を設立。

2019年5月、当社はベトナムの国営企業ソナデジグループ傘下のソナデジジャンディエン社とともに、空調設備や電子デバイスの卸売やメンテナンス、省エネルギー事業を提供する合併会社「サンキーソナデジ株式会社」を設立しました。これまで当社が培ってきた高い技術力やノウハウを強みに、現在まだベトナムに浸透していないメンテナンス市場を新たに創出し、ASEAN地域でのさらなる事業拡大を図ります。

ソナデジグループはドンナイ省立の大手デベロッパーであり、都市開発や工業団地開発を得意とし、約500社の企業が入居する工業団地等の開発実績を持ち、ベトナム国内において大きな影響力を持っています。本年6月の合併会社設立式典では、「1,000社近い関連企業の工場の設備保全や省エネソリューションをサンキーソナデジ株式会社に提供する」との意向が発表されました。

ベトナムは2018年の実質GDP成長率が7.1%、中長期的にも6%台という高い成長を継続する見通しで、ベトナムへの進出は大きなビジネスチャンスです。新会社を通じてベトナム経済・社会の発展に貢献し、ASEAN地域へより快適でより省エネルギーな空間提供を広げてまいります。



ベトナム南部
ドンナイ省にて開催された
合併会社設立式典にて

大きなビジネスチャンスを活かし
ASEAN地域へのさらなる
事業拡大を目指します

○合併会社の概要

会社名	SANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY サンキーソナデジ株式会社	
所在地	Road 1, Bien Hoa 1 industrial park, An Binh ward, Bien Hoa city, Dong Nai province, Vietnam.	
代表者	玉城俊也、Nguyen Duong Hoang 2名の共同代表	
事業内容	ベトナム南部における工業団地、スーパーマーケット、病院、ホテル、事務所建物及び公民館等における空調設備や電子デバイスの卸売、設置、修理及び省エネルギー事業	
資本金	11,640,000,000VND	
設立年月	2019年5月	
出資比率	株式会社三機サービス	49%
	SONADEZI GIANG DIEN SHAREHOLDING COMPANY	49%
	中島義兼(当社代表取締役社長)	2%

Topics

3

雑誌やテレビで積極的な企業PRを展開。
果敢な成長戦略と環境世紀をリードする三機サービスを訴求。

「週刊東洋経済」にて当社事業の先進性が記事に。



株式会社東洋経済新報社発行の「週刊東洋経済」(2019年7月発行)に、当社代表取締役社長中島のインタビュー記事が掲載されました。設備の保守点検やトラブル対応、店舗管理などをワンストップサービスで提供できる強みを活かし、環境世紀のリーディングカンパニーとして国内外に事業を積極展開する当社の姿が紹介されました。

人気テレビ番組「賢者の選択」に
当社代表取締役社長中島が出演。



日本をリードする経営者をゲストに迎え、企業の成長戦略や事業の魅力を紹介する人気テレビ番組「賢者の選択」に、当社代表取締役社長中島が出演。これまで築いてきた安定事業に甘んじることなく、さらなる発展のために業態転換を図り、新たな価値創造を達成した当社の積極的な戦略が高い評価を受けました。

Topics

4

当社初の
女性社外取締役が就任。

数々の大手企業経営や働き方改革推進の経験を持つ笹尾氏の、社外取締役就任が決定しました。豊富な経験と知見を活かし、経営戦略の加速的な推進をはじめ、女性の活躍促進等が期待されます。

「組織変革および企業再建等を手がけてまいりました。三機サービスのさらなる成長と企業価値向上に注力してまいります」
(笹尾氏就任挨拶一部抜粋)

略歴

- 株式会社リクルート出身
- 東電/パートナーズ株式会社代表取締役社長
- 株式会社レオパレス21社外取締役(現任)
- シダックスビューティケアマネジメント株式会社代表取締役社長
- HITOWAソーシャルワークス株式会社代表取締役社長
- 日本国土開発株式会社常務執行役員 働き方改革推進室長(現任)



社外取締役(2019年8月より) 笹尾 佳子

連結貸借対照表

単位:千円

科目	当連結会計年度末 (2019年5月31日)	前連結会計年度末 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産	3,377,349	3,950,855
固定資産	1,144,667	784,612
有形固定資産	375,574	377,252
無形固定資産	320,277	51,219
投資その他の資産	448,816	356,139
資産合計	4,522,017	4,735,467
負債の部		
流動負債	1,393,458	1,867,744
固定負債	383,733	422,214
負債合計	1,777,192	2,289,958
純資産の部		
株主資本	2,746,038	2,440,446
その他の包括利益累計額	△1,799	4,081
新株予約権	585	981
純資産合計	2,744,824	2,445,509
負債・純資産合計	4,522,017	4,735,467

当社の
配当政策

年1回の
期末配当が
基本方針

- 経営成績及び財政状態を勘案したうえで、**配当性向30%**を目的に利益還元
- 2019年5月期は1株当たり**30円配当**
- 内部留保については、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用

連結損益計算書

単位:千円

科目	当連結会計年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)	前連結会計年度 (自2017年6月1日 至2018年5月31日)
売上高	11,050,444	11,148,841
売上原価	8,639,438	8,695,346
売上総利益	2,411,005	2,453,495
販売費及び一般管理費	1,758,038	1,676,266
営業利益	652,967	777,228
営業外収益	12,177	9,080
営業外費用	6,094	10,214
経常利益	659,050	776,094
税金等調整前当期純利益	659,050	776,094
当期純利益	431,271	527,149
親会社株主に帰属する当期純利益	431,271	527,149

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	当連結会計年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)	前連結会計年度 (自2017年6月1日 至2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,795	464,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,871	△72,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,562	154,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△684	2,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△284,323	548,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,509	813,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,185	1,361,509

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(2019年5月31日現在)

会社名 株式会社三機サービス
 英文名 SANKI SERVICE CORPORATION
 設立 1977年7月11日
 本社所在地 兵庫県姫路市阿保甲576番地1
 資本金 56,894万円
 従業員数 単体：380名 連結：418名

[国内拠点]

- 本社 兵庫県姫路市阿保甲576番地1
- 札幌センター 北海道札幌市東区北十一一条東17丁目1番30号
- 東京センター 東京都江東区亀戸2丁目26番10号タチバナビル5階
- 高崎営業所 群馬県前橋市下新田町71-8
- 埼玉営業所 埼玉県鴻巣市箕田1346-4
- 横浜センター 神奈川県川崎市多摩区西生田2丁目3番地1号
- 静岡センター 静岡県静岡市駿河区石田3丁目13番地23号
- 浜松センター 静岡県浜松市南区安松町1873番地の1
- 東海センター 愛知県名古屋市中川区十番町4丁目9番地アソシエビル3階
- 大阪センター 大阪府吹田市南吹田5丁目22番10号
- 江坂営業所 大阪府吹田市江坂町1丁目22番22号盟友ビル8階 B号室
- 神戸センター 兵庫県神戸市長田区神楽町2丁目3番地1号第2丸鹿ビル4階
- 兵庫センター 兵庫県姫路市野里109番地の17
- 福岡営業所 福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目11番地14号アバンダント90 604号室

[海外子会社]

- 上海三機大樓設備維修有限公司
 中国上海市浦東新区浦東南路3456号江天大厦605室
- SANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY
 Road 1, Bien Hoa 1 industrial park, An Binh ward, Bien Hoa city, Dong Nai province, Vietnam.

※当社における「センター」は各地域の営業拠点であります。

取締役及び監査役

(2019年8月28日現在)

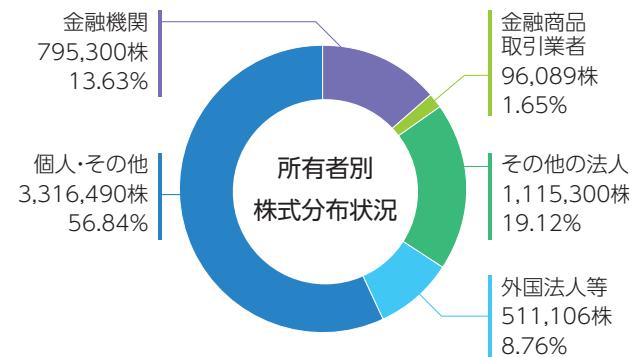
代表取締役社長 中島 義兼
 取締役専務執行役員 北越 達男
 取締役常務執行役員 越智 玲緒奈
 取締役執行役員 鈴木 尚人
 取締役 桑田 始
 取締役 笹尾 佳子
 常勤監査役 菅沼 博之
 監査役 北岡 昭
 監査役 荻野 正和

1. 取締役桑田始及び笹尾佳子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役菅沼博之、北岡昭及び荻野正和の3氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(2019年5月31日現在)

発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 5,834,285株
 株主数 7,338名
 単元株式数 100株



大株主(上位10名)

(2019年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社中島産業	975,000	16.7
中島 諒子	319,500	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	257,700	4.4
GARUDA FUND MANAGING DIRECTOR BRIAN BALLEINE	233,800	4.0
三機サービス従業員持株会	230,832	4.0
中島 薫子	225,000	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	225,000	3.9
中島 義兼	161,850	2.8
MSIP CLIENT SECURITIES	148,900	2.6
中島 杏奈	102,000	1.7

※持株比率は自己株式(143株)を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内
- 基準日 定時株主総会 毎年5月31日
 期末配当金 毎年5月31日
 中間配当金 毎年11月30日
 (中間配当を実施する場合)
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行う。
 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
- (電話照会先) 0120-094-777(フリーダイヤル)
- 各種事務手続き 詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。